

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2015005

2015年4月28日

平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成27年3月期決算（平成26年4月1日～平成27年3月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

■平成27年3月期決算概要
連結決算

(単位 億円)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増 減
受 注 高	14,554	17,129	2,575
売 上 高	13,854	14,861	1,006
営 業 利 益	723	872	149
経 常 利 益	606	842	236
税金等調整前当期純利益	613	842	229
当期純利益	386	516	130
1株当たり当期純利益	23.09 円	30.89 円	7.80 円
総 資 産	15,544	16,622	1,078
純 資 産	3,766	4,479	712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	1,276	△ 240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775	△ 673	101
フリーキャッシュ・フロー	741	602	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625	△ 571	53

単独決算

(単位 億円)

	前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)	増 減
受 注 高	10,895	13,445	2,550
売 上 高	10,116	10,980	864
営 業 利 益	361	464	103
経 常 利 益	359	555	196
税引前当期純利益	362	555	192
当期純利益	320	364	43
1株当たり当期純利益	19.20 円	21.81 円	2.61 円
1株当たり配当金	6.00 円	10.00 円	4.00 円
総 資 産	12,435	13,011	575
純 資 産	2,731	2,940	208

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,670,805,320株	26年3月期	1,671,892,659株
27年3月期	191,653株	26年3月期	141,710株
27年3月期	1,671,637,196株	26年3月期	1,671,770,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,098,013	8.5	46,409	28.5	55,513	54.6	36,465	13.6
26年3月期	1,011,603	2.8	36,108	187.1	35,905	84.7	32,099	87.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.81	-
26年3月期	19.20	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,301,125	294,052	22.5	176.01
26年3月期	1,243,533	273,193	21.9	163.41

(参考) 自己資本 27年3月期 294,052百万円 26年3月期 273,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月28日(火)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 受注及び販売の状況 (連結)	23
(3) 平成28年3月期 連結業績見通し補足資料	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

世界経済は、米国経済の本格的な回復に伴い総体的に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策動向による影響や、新興国における景気停滞懸念、また欧州債務問題等の不透明感に加え、原油価格下落による資源国経済への影響には注視が必要です。

国内経済は、海外景気下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されるものの、改善傾向が続く雇用・所得環境や原油価格下落による消費マインドの持ち直し、また対ドルを中心とした円安基調による輸出企業の収益改善等を背景に、昨年4月からの消費増税の反動による低迷から抜け出しつつあり、引き続き緩やかな成長が期待されます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、プラント・環境事業や航空宇宙事業、船舶海洋事業などで増加しました。売上高については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増収となりました。利益面については、航空宇宙事業を始めとしたほとんどの事業で増益となり、営業利益、経常利益及び当期純利益の全てにおいて増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比2,575億円増の1兆7,129億円、連結売上高は前期比1,006億円増の1兆4,861億円、営業利益は前期比149億円増益の872億円、経常利益は、営業利益の増加に為替差損の減少などが加わり前期比236億円増益の842億円、当期純利益は前期比130億円増益の516億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (26年3月期)		当連結会計年度 (27年3月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
船舶海洋	808	△20	903	26	94	46	1,178	1,792	613
車両	1,479	75	1,215	60	△264	△15	1,330	1,314	△16
航空宇宙	2,807	262	3,250	363	443	100	2,863	3,570	706
ガスタービン ・機械	1,892	104	2,187	112	295	7	2,220	2,357	137
プラント・環境	1,038	63	1,211	65	172	2	1,039	2,034	995
モーターサイクル &エンジン (注) 2	3,222	161	3,292	149	69	△11	3,222	3,292	69
精密機械	1,232	104	1,357	109	125	4	1,272	1,362	89
その他	1,372	44	1,442	39	69	△4	1,426	1,405	△21
調整額	—	△72	—	△54	—	18	—	—	—
合 計	13,854	723	14,861	872	1,006	149	14,554	17,129	2,575

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻や液化ガス運搬船(LNG運搬船、LPG運搬船)5隻を受注した結果、前期に比べ613億円増の1,792億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船やばら積み船などの建造量が減少したものの、LNG運搬船の建造量が増加したことなどにより、前期に比べ94億円増収の903億円となりました。

営業損益は、売上の増加や受注工事損失引当金の戻入などにより前期に比べ46億円改善し26億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、シンガポールLand Transport Authority新線向け地下鉄電車などを受注したものの、北米向けや国内向け大型案件のあった前期並みの1,314億円となりました。

連結売上高は、北米向け売上等が減少したことなどにより、前期に比べ264億円減収の1,215億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前期に比べ15億円減益の60億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前期に比べ706億円増の3,570億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前期に比べ443億円増収の3,250億円となりました。

営業利益は、売上の増加や円安の影響により前期に比べ100億円増の363億円と大幅な増益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品や産業用ガスタービン、天然ガス圧送設備などの受注が増加し、前期に比べ137億円増の2,357億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品や水力機械などの増加により、前期に比べ295億円増収の2,187億円となりました。

営業利益は、航空エンジン新規プログラムの開発費償却や研究開発費などが増加したものの、売上が増加したことなどにより前期に比べ7億円増益の112億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ガス・ツー・ガソリンプラント、ボイラ発電設備などの受注により、前期に比べ995億円増の2,034億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽プラントやボイラ発電設備などが進捗したことなどにより、前期に比べ172億円増収の1,211億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、利益率の低下などにより前期並みの65億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、中南米向けやタイ向け二輪車が減少したものの、四輪車や欧州向け二輪車が増加した結果、前期に比べ69億円増収の3,292億円となりました。

営業利益は、主に新興国における競争激化や固定費の増加などにより、前期に比べ11億円減益の149億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けをはじめとする各種ロボットの増加などにより、前期に比べ89億円増の1,362億円となりました。

連結売上高は、油圧機器が前期並みだったものの、自動車産業向けを中心とする各種ロボットの増加などにより、前期に比べ125億円増収の1,357億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、利益率の低下などにより前期並みの109億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比69億円増収の1,442億円となりました。

営業利益は、前期並みの39億円となりました。

③次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新興国の景気停滞懸念、欧州債務問題の不透明感、原油価格下落による影響等の懸念はあるものの、国内経済及び米国など先進国経済の回復に支えられ、全体としては堅調な状況です。中計2013の最終年度である本年度は中計目標達成に向けて尽力するとともに、全員参加による「Kawasaki-ROIC経営」により、グループ経営モデル2018に掲げた成長シナリオの実現と、将来にわたる企業価値の向上に取り組んでいきます。

平成27年度の連結業績につきましては、売上高は、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等を中心として増加が見込まれることから、対前年度比1,639億円増の1兆6,500億円となる見通しです。利益面では、将来の成長に向けた投資や開発の着実な実施、生産性向上など収益改善諸施策の継続により、営業利益 1,020億円、経常利益 1,000億円、当期純利益 690億円となる見通しです。

連結受注高は、航空宇宙事業における防衛省向け案件の増加や車両事業における海外向け車両案件の増加が見込まれますが、前年度に大口の案件があったプラント・環境事業や船舶海洋事業で減少することから、対前年度比329億円減の1兆6,800億円となる見通しです。

また、「Kawasaki-ROIC経営」の実践による資本生産性の更なる向上により、ROIC 11.8%、ROE 15.0%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=118円、1ユーロ=128円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.6%増加し、1兆730億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末比7.3%増加し、5,892億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.9%増加の1兆6,622億円となりました。

(B) 負債

負債全体では、短期借入金などの減少があったものの、前受金の増加を主因に前連結会計年度末比3.1%増加し、1兆2,143億円となりました。

(C) 純資産

純資産の部については、配当金の支払により減少したものの、当期純利益の計上や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比18.9%増の4,479億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比240億円減の1,276億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費445億円、前受金の増加額294億円、仕入債務の増加額289億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加による支出225億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比101億円減の673億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比53億円減の571億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.4	23.0	23.3	25.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.1	31.0	33.6	40.8	61.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	523.7	480.5	1,724.6	293.0	324.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	17.2	19.0	6.7	36.0	31.8

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要な先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え自己資本利益率(ROE)、フリーキャッシュフロー、負債資本倍率(D/Eレシオ)等の財務状況を総合的に勘案し、連結当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会です。

平成27年度につきましては、1株当たり12円(中間5円、期末7円)の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。これを具体化したものとして「Kawasaki事業ビジョン2020」を定め、総合技術力によって新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、そのため先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に進めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、利益（営業利益、経常利益、当期純利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = EBIT \text{ (税引前利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本}$ ）としています。

ROI Cは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット、「BU」）毎に適用し、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準としてBUを評価しています。

これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率（ $ROE = \text{当期純利益} \div \text{自己資本}$ ）の向上を図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年度から2015年度を期間とする中期経営計画（「中計2013」）を策定しています。また、企業価値の向上を経営戦略の中心に位置づけ、全員参加による「Kawasaki-ROI C経営」を推進し、①BU単位のコア・コンピタンスの強化を通じた成長戦略の立案・実施、②ROI Cを中心としたあるべき財務指標の設定と具体的な達成シナリオの策定、③総合経営を生かしたシナジー効果の追求による新たな価値創造、④Sub-BUや製品単位までブレイクダウンした縮小・撤退戦略の明確化、⑤収益性・安定性・成長性を重視した事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

さらに、2018年度に当社グループが目指すべき姿を「グループ経営モデル 2018」として纏め、目標とすべき財務指標を具体化（営業利益率>6%、ROI C>12%、ROE>14%）するとともに、将来の成長に向けた投資余力の創出に向けた考え方を整理しています。また、BUをその事業特性に応じて『航空輸送システム』、『陸・海輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』の4つの分野に分類し、それぞれの成長戦略とあるべき事業ポートフォリオを明確にしました。

(4) 会社の対処すべき課題

「中計2013」の最終年度となる2015年度においては、中計目標の必達と「グループ経営モデル2018」の実現に向け、以下の諸課題に取り組んでいきます。

1. 企業価値の向上

当社グループは、BU単位でROI Cの向上に取り組んでいます。ROI Cがハードルレート（WACC）を上回るBUは、ハードルレートをクリアする時期とするための課題を明確にした上でアクションプランを展開するとともに、既にROI CがハードルレートをクリアしているBUはさらに業界トップクラスのROI Cの達成または経済的付加価値の増加に取り組むことにより、当社グループ全体の企業価値向上を図ることとしています。

2. キャッシュフロー経営の重視

当社グループは、将来の成長に向けた投資や開発を着実に実施しつつ適正規模のフリーキャッシュフローを確保し、配当原資と有利子負債の削減に充てていくことによって、さらなる投資余力を創出していきます。そのため、2015年度は、特に営業キャッシュフローの獲得を課題として掲げており、収益力の強化に加え、運転資本の効率化に向けた具体的な施策を展開していく方針です。

3. 総合経営によるリスクマネジメントの強化

当社グループの事業は、為替相場や景気変動など様々なリスクに晒されています。想定されるリスクに対しては常日頃よりリスクの耐性チェックによるモニタリングや効率的なリスクマネジメントを行うとともに、価格や生産拠点の見直しに加え、外部環境に左右されにくい高付加価値製品の開発等に取り組んでいます。また、事業特性の異なる7つのセグメントの事業規模をバランス良く運営するとともに、民需と官公需、先進国と新興国、受注製品と量産製品などリスク分散の観点から事業ポートフォリオを点検するなど、総合経営の強みを活かしたリスクマネジメントの強化に努めています。

4. コーポレートガバナンス体制の強化とエンゲージメントの重視

我が国において、「日本版スチュワードシップ・コード」、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトにおける「最終報告書(伊藤レポート)」、「コーポレートガバナンス・コード」が相次いで策定されるなど、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンス・コードに則った体制整備に着手するとともに、資本市場とのエンゲージメント(質の高い対話)を通じ、株主・投資家の皆様と協働で企業価値の向上に努めていきます。

5. コア・コンピタンスの強化とシナジー効果の追求

当社グループは、BUの収益力の源泉となるコア・コンピタンスを強化することに加え、総合経営の強みを活かしたシナジー効果を追求しています。CFRPフレームを採用した次世代の鉄道車両台車「efWING」や自社製スーパーチャージドエンジン搭載した「Ninja H2/H2R」といった製品は、当社グループの技術を結集したシナジー効果の一例です。今後は、「究極のクリーンエネルギー」である水素の製造、輸送・貯蔵および利用までの一貫したサプライチェーンの構築へ向けて開発を本格化するとともに、各種製品・事業の差別化技術や将来基盤技術に取り組んでいきます。

6. 人財開発とダイバーシティの尊重

当社グループのコア・コンピタンスを支えるのは、人財そのものです。そのため、優秀な人財の獲得・育成・強化をはじめ、当社グループのグローバルレベルでの業容拡大に伴う人財のグローバル化、組織の枠を超えた人財の交流、若年層に対する技術・技能の伝承等に注力しています。また、女性の活躍推進や育児支援策をはじめとしたワークライフバランスの向上、障がい者に働きやすい職場と仕事を確保するための特例子会社の設立など、ダイバーシティを尊重した職場環境の整備にも努めています。

なお、個別事業における課題については以下のとおりです。

① 船舶海洋事業

液化ガス運搬船(LNG運搬船・LPG運搬船)の継続受注、オフショア船及びLNG燃料推進船の完遂、中国事業の更なる競争力強化、ブラジル事業の立ち上げ、艦艇事業の基盤強化

② 車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、人財育成強化によるシステムインテグレーション能力の更なる向上、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

③ 航空宇宙事業

P-1固定翼哨戒機・C-2輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製品の増産、派生型への対応及び777Xの開発、量産立ち上げ

④ ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、海外展開の推進、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び増産対応

⑤ プラント・環境事業

既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップ強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、人財育成強化によるエンジニアリング力の更なる向上及び大型プロジェクトの着実な完遂

⑥ モーターサイクル&エンジン事業

Kawasakiらしい魅力ある強いモデルの継続投入、プレミアムブランドとしての位置づけの確立、回復基調にある先進国市場での更なるプレゼンスの向上、新興国市場におけるブランド力の一層の強化及び新規市場開拓、グローバル展開するサプライチェーンのマネジメントの徹底効率化

⑦ 精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持・拡大とショベル以外の建設機械分野向けの拡販、ロボット分野におけるシステム提案力強化と海外生産体制整備・拡大、医療ロボットなど将来へ向けた新規分野への継続的な取り組み

(注) 上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。また、I F R Sの適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を斟酌し、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,949	51,645
受取手形及び売掛金	415,664	421,890
商品及び製品	56,673	59,487
仕掛品	302,511	321,326
原材料及び貯蔵品	98,848	117,837
繰延税金資産	33,046	33,292
その他	54,165	70,576
貸倒引当金	△3,104	△2,995
流動資産合計	1,005,754	1,073,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,147	161,840
機械装置及び運搬具（純額）	99,768	121,210
土地	62,866	64,708
リース資産（純額）	1,987	2,108
建設仮勘定	29,330	18,356
その他（純額）	45,810	52,330
有形固定資産合計	383,912	420,554
無形固定資産	17,262	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	14,167	15,488
長期貸付金	424	363
繰延税金資産	52,711	41,611
退職給付に係る資産	1,444	317
その他	79,461	95,299
貸倒引当金	△710	△823
投資その他の資産合計	147,500	152,257
固定資産合計	548,675	589,220
資産合計	1,554,430	1,662,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,107	253,907
電子記録債務	53,923	85,453
短期借入金	190,757	122,338
リース債務	404	276
未払法人税等	10,100	17,094
繰延税金負債	442	442
賞与引当金	22,118	26,440
保証工事引当金	10,535	11,480
受注工事損失引当金	13,560	5,873
前受金	137,598	171,607
1年内償還予定の社債	—	20,000
資産除去債務	49	15
その他	103,818	109,691
流動負債合計	795,415	824,623
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	141,343	159,749
リース債務	2,139	2,011
繰延税金負債	6,630	8,199
訴訟損失引当金	395	—
環境対策引当金	3,669	2,535
退職給付に係る負債	97,048	79,272
資産除去債務	487	464
その他	20,614	27,468
固定負債合計	382,328	389,702
負債合計	1,177,744	1,214,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	217,449	253,605
自己株式	△43	△67
株主資本合計	376,284	412,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,704
繰延ヘッジ損益	△3,803	△1,985
為替換算調整勘定	6,416	25,179
退職給付に係る調整累計額	△18,509	△7,318
その他の包括利益累計額合計	△13,243	19,579
少数株主持分	13,645	15,961
純資産合計	376,686	447,957
負債純資産合計	1,554,430	1,662,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,385,482	1,486,123
売上原価	1,140,293	1,216,680
売上総利益	245,189	269,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,662	50,587
広告宣伝費	10,633	10,481
研究開発費	40,398	41,606
貸倒引当金繰入額	10	104
その他	75,132	79,403
販売費及び一般管理費合計	172,837	182,184
営業利益	72,351	87,259
営業外収益		
受取利息	919	796
受取配当金	397	395
有価証券売却益	1,187	1,138
持分法による投資利益	7,016	6,208
その他	2,669	4,714
営業外収益合計	12,190	13,253
営業外費用		
支払利息	3,991	3,761
為替差損	14,785	5,097
その他	5,159	7,365
営業外費用合計	23,936	16,223
経常利益	60,605	84,288
特別利益		
退職給付信託設定益	3,323	—
特別利益合計	3,323	—
特別損失		
災害による損失	2,142	—
減損損失	476	—
特別損失合計	2,618	—
税金等調整前当期純利益	61,310	84,288
法人税、住民税及び事業税	15,902	23,563
法人税等調整額	4,409	6,779
法人税等合計	20,311	30,343
少数株主損益調整前当期純利益	40,998	53,945
少数株主利益	2,396	2,306
当期純利益	38,601	51,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,998	53,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,852	783
繰延ヘッジ損益	2,314	1,860
為替換算調整勘定	11,996	12,384
退職給付に係る調整額	1,870	10,952
持分法適用会社に対する持分相当額	13,377	7,834
その他の包括利益合計	27,706	33,815
包括利益	68,705	87,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,908	84,462
少数株主に係る包括利益	3,797	3,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	198,528	△27	357,379
会計方針の変更による累積的影響額			△11,523		△11,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,484	54,393	187,005	△27	345,856
当期変動額					
剰余金の配当			△8,358		△8,358
当期純利益			38,601		38,601
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	30,444	△16	30,428
当期末残高	104,484	54,393	217,449	△43	376,284

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,524	△5,998	△17,665	—	△19,139	11,641	349,881
会計方針の変更による累積的影響額				△20,410	△20,410		△31,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524	△5,998	△17,665	△20,410	△39,549	11,641	317,947
当期変動額							
剰余金の配当							△8,358
当期純利益							38,601
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	28,310
当期変動額合計	△1,871	2,195	24,081	1,900	26,306	2,004	58,738
当期末残高	2,652	△3,803	6,416	△18,509	△13,243	13,645	376,686

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	217,449	△43	376,284
当期変動額					
剰余金の配当			△15,045		△15,045
当期純利益			51,639		51,639
自己株式の取得				△684	△684
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△659	660	-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			221		221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	36,156	△23	36,132
当期末残高	104,484	54,393	253,605	△67	412,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,652	△3,803	6,416	△18,509	△13,243	13,645	376,686
当期変動額							
剰余金の配当							△15,045
当期純利益							51,639
自己株式の取得							△684
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	35,139
当期変動額合計	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	71,271
当期末残高	3,704	△1,985	25,179	△7,318	19,579	15,961	447,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,310	84,288
減価償却費	37,838	44,572
減損損失	476	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,830	△2,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,839	4,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△160
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	4,117	666
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,345	△7,957
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	△467
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△915	△1,134
たな卸資産処分損益 (△は益)	1,339	1,966
有価証券売却損益 (△は益)	△1,187	△1,138
有価証券評価損益 (△は益)	619	52
固定資産売却損益 (△は益)	1,043	1,428
持分法による投資損益 (△は益)	△7,016	△6,208
受取利息及び受取配当金	△1,317	△1,191
支払利息	3,991	3,761
売上債権の増減額 (△は増加)	17,750	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295	△22,583
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,927	△11,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,277	△623
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,059	28,933
前受金の増減額 (△は減少)	25,978	29,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,713	△62
その他	2,969	1,390
小計	168,258	146,272
利息及び配当金の受取額	6,018	6,099
利息の支払額	△4,210	△4,012
法人税等の支払額	△18,345	△20,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,721	127,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△584	△1,276
有形固定資産の取得による支出	△77,396	△73,917
有形固定資産の売却による収入	2,212	11,890
無形固定資産の取得による支出	△2,778	△3,443
無形固定資産の売却による収入	595	23
投資有価証券の取得による支出	△610	△486
投資有価証券の売却による収入	2,695	1,470
関係会社出資金の払込による支出	△2,063	△1,261
短期貸付金の増減額 (△は増加)	196	△1,164
長期貸付けによる支出	△64	△63
長期貸付金の回収による収入	84	141
その他	152	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,559	△67,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,139	△16,587
長期借入れによる収入	40,430	42,456
長期借入金の返済による支出	△58,749	△86,233
社債の発行による収入	40,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△17	△25
少数株主からの払込みによる収入	—	1
配当金の支払額	△8,363	△15,675
少数株主への配当金の支払額	△1,532	△986
その他	△132	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,505	△57,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,001	△953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,655	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	36,971	45,431
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804	122
現金及び現金同等物の期末残高	45,431	47,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加2社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少1社については、清算終了のため連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

97社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社の減少1社については、株式売却のため持分法の適用範囲から除外した。

②変更後の持分法適用関連会社の数

17社

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	80,863	147,951	280,737	189,241	103,898	322,248	123,276	137,264	1,385,482	-	1,385,482
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,776	5,821	2,537	16,922	15,639	794	13,567	33,016	90,075	△90,075	-
計	82,640	153,772	283,274	206,164	119,537	323,042	136,844	170,280	1,475,557	△90,075	1,385,482
セグメント利益 又は損失(△)	△2,006	7,572	26,254	10,486	6,312	16,100	10,415	4,481	79,616	△7,264	72,351
セグメント資産	129,542	159,363	348,608	279,356	109,878	252,933	124,989	120,529	1,525,202	29,227	1,554,430
その他の項目											
減価償却費	755	2,630	9,937	3,155	1,297	10,241	4,435	2,078	34,531	3,306	37,838
減損損失	-	-	-	-	476	-	-	-	476	-	476
持分法適用会社 への投資額	49,089	125	-	1,424	15,234	1,099	6	2,717	69,697	-	69,697
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,532	5,490	25,699	8,300	2,424	17,250	7,734	4,236	72,670	15,055	87,726

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計		
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	90,327	121,519	325,083	218,794	121,113	329,240	135,782	144,261	1,486,123	-	1,486,123
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,289	3,736	2,160	17,637	18,859	808	14,423	40,952	101,866	△101,866	-
計	93,616	125,256	327,244	236,432	139,973	330,048	150,205	185,213	1,587,990	△101,866	1,486,123
セグメント利益 又は損失(△)	2,675	6,044	36,318	11,269	6,574	14,923	10,908	3,986	92,701	△5,442	87,259
セグメント資産	171,736	169,469	363,417	296,359	124,938	271,746	134,868	101,982	1,634,518	27,765	1,662,283
その他の項目											
減価償却費	805	2,837	10,823	3,913	1,345	13,245	5,162	2,222	40,356	4,216	44,572
持分法適用会社 への投資額	56,749	144	-	1,436	17,306	1,212	7	2,861	79,719	-	79,719
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,317	3,256	34,780	7,053	2,293	15,788	6,175	2,169	74,835	5,260	80,096

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,475,557	1,587,990
セグメント間取引消去	△90,075	△101,866
連結財務諸表の売上高	1,385,482	1,486,123

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,616	92,701
セグメント間取引消去	△79	△1,042
全社費用(注)	△7,185	△4,399
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	72,351	87,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,525,202	1,634,518
配分していない全社資産(注)	129,822	117,990
セグメント間取引消去等	△100,595	△90,225
連結財務諸表の資産合計	1,554,430	1,662,283

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,531	40,356	3,306	4,216	37,838	44,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,670	74,835	15,055	5,260	87,726	80,096

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
605,328	326,337	101,381	240,221	112,212	1,385,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
324,502	26,059	3,704	28,363	1,281	383,912

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	197,640	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
631,018	356,806	115,145	252,371	130,782	1,486,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
358,868	24,048	3,794	32,792	1,051	420,554

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	220,745	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	217.16円	258.58円
1株当たり当期純利益金額	23.09円	30.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	376,686	447,957
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分 (百万円))	13,645 (13,645)	15,961 (15,961)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	363,041	431,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,671,750	1,670,613

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	38,601	51,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38,601	51,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,671,770	1,671,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成27年3月31日に開示の「代表取締役の異動および取締役の異動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況（連結）

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	117,872	8.0	179,221	10.4	61,348	52.0
車両	133,049	9.1	131,428	7.6	△1,620	△1.2
航空宇宙	286,383	19.6	357,031	20.8	70,648	24.6
ガスタービン・機械	222,013	15.2	235,722	13.7	13,708	6.1
プラント・環境	103,912	7.1	203,473	11.8	99,560	95.8
モーターサイクル&エンジン	322,248	22.1	329,240	19.2	6,991	2.1
精密機械	127,297	8.7	136,286	7.9	8,989	7.0
その他	142,684	9.8	140,558	8.2	△2,125	△1.4
合計	1,455,462	100.0	1,712,963	100.0	257,500	17.6

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	80,863	5.8	90,327	6.0	9,463	11.7
車両	147,951	10.6	121,519	8.1	△26,431	△17.8
航空宇宙	280,737	20.2	325,083	21.8	44,346	15.7
ガスタービン・機械	189,241	13.6	218,794	14.7	29,553	15.6
プラント・環境	103,898	7.4	121,113	8.1	17,215	16.5
モーターサイクル&エンジン	322,248	23.2	329,240	22.1	6,991	2.1
精密機械	123,276	8.8	135,782	9.1	12,505	10.1
その他	137,264	9.9	144,261	9.7	6,996	5.0
合計	1,385,482	100.0	1,486,123	100.0	100,641	7.2

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	161,134	10.7	264,281	14.6	103,146	64.0
車両	364,654	24.3	405,999	22.4	41,344	11.3
航空宇宙	450,581	30.0	488,431	27.0	37,850	8.4
ガスタービン・機械	295,100	19.6	336,441	18.6	41,341	14.0
プラント・環境	170,737	11.3	255,522	14.1	84,785	49.6
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	25,821	1.7	26,325	1.4	504	1.9
その他	32,234	2.1	28,531	1.5	△3,702	△11.4
合計	1,500,264	100.0	1,805,533	100.0	305,269	20.3

(3) 平成28年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減
売上高	16,500	14,861	1,639
営業利益	1,020	872	148
経常利益	1,000	842	158
親会社株主に帰属する 当期純利益	690	516	174

受注高	16,800	17,129	△329
ROIC(税引前)	11.8%	10.4%	1.4%
研究開発費	460	416	44
設備投資額	920	800	120
減価償却費	540	445	95
期末従業員数 (うち海外従業員)	35,400 (9,200)	35,471 (9,452)	△71 (△252)

(注) ・平成28年3月期見通し前提為替レート：118円/USD、128円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	28年3月期見通し		27年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	1,050	30	903	26	147	4
車両	1,800	110	1,215	60	585	50
航空宇宙	3,600	410	3,250	363	350	47
ガスタービン・機械	2,600	160	2,187	112	413	48
プラント・環境	1,250	60	1,211	65	39	△5
モーターサイクル&エンジン	3,500	155	3,292	149	208	6
精密機械	1,500	115	1,357	109	143	6
その他	1,200	30	1,442	39	△242	△9
調整額		△50		△54		4
合計	16,500	1,020	14,861	872	1,639	148

(b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減
船舶海洋	1,200	1,792	△592
車両	1,600	1,314	286
航空宇宙	4,400	3,570	830
ガスタービン・機械	2,500	2,357	143
プラント・環境	1,000	2,034	△1,034
モーターサイクル&エンジン	3,500	3,292	208
精密機械	1,550	1,362	188
その他	1,050	1,405	△355
合計	16,800	17,129	△329

(c) ROIC(税引前)

(単位 %)

報告セグメント	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減
船舶海洋	5.4	6.0	△0.6
車両	12.5	8.7	3.8
航空宇宙	29.0	35.1	△6.1
ガスタービン・機械	8.6	5.7	2.9
プラント・環境	12.6	14.3	△1.7
モーターサイクル&エンジン	12.0	7.3	4.7
精密機械	12.9	16.7	△3.8
合 計	11.8	10.4	1.4